



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日

上場会社名 東洋電機株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6655 URL <https://www.toyo-elec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 松尾 昇光
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 佐分 隆之 TEL 0568-31-4191
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	8,872	△5.1	352	20.6	420	20.8	266	△5.6
2025年3月期	9,348	5.9	292	△22.8	348	△19.9	281	△37.8

(注) 包括利益 2026年3月期 501百万円 (32.7%) 2025年3月期 378百万円 (△37.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	62.90	—	4.1	3.8	4.0
2025年3月期	67.12	—	4.6	3.2	3.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	11,049	6,779	60.2	1,567.33
2025年3月期	10,814	6,345	57.4	1,476.52

(参考) 自己資本 2026年3月期 6,646百万円 2025年3月期 6,209百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	895	△374	△518	1,728
2025年3月期	△80	△203	179	1,707

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	92	32.8	1.5
2026年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	101	38.2	1.6
2027年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		35.1	

(注) 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭
 2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 4円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,278	13.9	50	84.4	119	43.3	94	75.2	22.25
通期	9,111	2.7	320	△9.1	354	△15.6	241	△9.2	56.93

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	4,694,475株	2025年3月期	4,694,475株
2026年3月期	453,753株	2025年3月期	488,843株
2026年3月期	4,229,025株	2025年3月期	4,199,791株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	7,340	△4.9	339	27.1	450	25.6	302	△35.4
2025年3月期	7,714	11.6	267	2.0	358	△3.9	468	20.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	71.59	—
2025年3月期	111.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	9,411		5,946		63.2	1,402.30		
2025年3月期	9,305		5,540		59.5	1,317.37		

(参考) 自己資本 2026年3月期 5,946百万円 2025年3月期 5,540百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P 2
(1) 当期の経営成績の概況	P 2
(2) 当期の財政状態の概況	P 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P 4
(4) 今後の見通し	P 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P 6
(1) 連結貸借対照表	P 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P 13
(継続企業の前提に関する注記)	P 13
(セグメント情報等の注記)	P 13
(1株当たり情報の注記)	P 17
(重要な後発事象の注記)	P 17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復を背景に個人消費が底堅く推移するとともに、省力化・デジタル化を中心とした設備投資も堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が継続いたしました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東地域の緊張の高まりの影響により、資源・エネルギー価格の変動に加え、各国の通商政策の動向等により不確実性の高い状況が続いており、先行きは依然として不透明な状況となっております。

そのような状況下ではありますが、当社グループの主な関連業界である電気機器業界におきましては、カーボンニュートラルの実現や省力化などの課題解決を目的とした設備投資が堅調に推移しております。

当社グループは、MAツールを活用した営業活動の効率化や、DX推進による業務改善を進めております。さらに、デジタル人材の育成・確保を進めるとともに、サイバーセキュリティ対策の強化に取り組み、事業継続性の向上を図っております。また次世代に繋がる技術開発や、ベテラン社員が保有する技術の継承を目的とした「技術継承の見える化」を推進し、サステナビリティに対する意識を高め、持続可能な社会の実現に貢献しております。加えて、社内横断で新製品・新サービスのアイデア募集を行い、社員が社会の変化に対応しながら自由に発想できる環境づくりにも注力しております。

当連結会計年度の経営成績につきましては、前連結会計年度に比べ樹脂関連事業は増収となりましたが、国内制御装置関連事業と海外制御装置関連事業においては減収となりました。当社グループ全体の利益面では、売上高は減少したものの、売上原価率の抑制に伴い、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税額の負担が増加した結果、減益となりました。

その結果、売上高は8,872百万円（前連結会計年度比5.1%減）、営業利益は352百万円（前連結会計年度比20.6%増）、経常利益は420百万円（前連結会計年度比20.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は266百万円（前連結会計年度比5.6%減）となりました。

なお、当連結会計年度の為替レートは、中国人民元が22.40円（前連結会計年度は21.53円）、タイバーツが4.97円（同 4.57円）と、前連結会計年度に比べ中国人民元に対し0.87円安、タイバーツに対し0.4円安で推移いたしました。

各セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

<国内制御装置関連事業（当社、アドヴァンコーティング株式会社）>

エンジニアリング部門の売上高につきましては、大型案件の売上高が減少したことによって、2,685百万円（前連結会計年度比6百万円減、0.2%減）となりました。

機器部門の売上高につきましては、適正価格による価格転嫁が進んだことに加え、販売終了を見据えた製品の受注前倒しにより、2,175百万円（前連結会計年度比53百万円増、2.5%増）となりました。

変圧器部門の売上高につきましては、データセンター向けや再生可能エネルギー関連の設備投資は堅調ではありますが、価格競争や市場ニーズの変化などの影響により、2,536百万円（前連結会計年度比364百万円減、12.6%減）となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は7,397百万円（前連結会計年度比316百万円減、4.1%減）となりました。また、セグメント利益は440百万円（前連結会計年度比121百万円増、38.3%増）となりました。

<海外制御装置関連事業（南京華洋電気有限公司、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.）>

海外制御装置関連事業の売上高につきましては、中国内設備投資の低迷及び盤事業の縮小によって受注数が減少したことが影響し、649百万円（前連結会計年度比247百万円減、27.6%減）となりました。また、セグメント損失は3百万円（前連結会計年度比9百万円減、161.6%減）となりました。

<樹脂関連事業（東洋樹脂株式会社）>

樹脂関連事業の売上高につきましては、事務機器関連向け製品の受注が好調であったことにより、825百万円（前連結会計年度比88百万円増、12.1%増）となりました。また、セグメント利益は25百万円（前連結会計年度比0百万円増、0.2%増）となりました。

当社グループは、事業戦略に合致したコア技術・製品の競争力強化と次世代に繋がる技術・製品開発を推進しております。当連結会計年度における研究開発活動は、主に国内制御装置関連事業が主体となりテーマごとに優先度を検討し、優先度の高いテーマを中心に効率的な開発活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は140百万円となりました。

研究開発活動は、以下のとおりであります。

<国内制御装置関連事業>

国内制御装置関連事業における研究開発活動では、市場や顧客のニーズに対応するために、製品改良やモデルチェンジ、新製品の開発に取り組んでまいりました。またR&D部門を中心として将来を見据えた新技術の研究開発に取り組み、新技術開発テーマには、大学等との共同研究を積極的に推進し、研究開発の迅速化・効率化に努めました。

その結果、研究開発として主に下記内容を実施し、国内制御装置関連事業における研究開発費は140百万円となりました。

a 研究

- ・光無線トランシーバ技術の研究
- ・「環境にやさしいMCC」塗装レス製作の基礎研究

b 開発製品

- ・マルチビームセンサの製品改良
- ・バッテリーレス液体検知センサ信号変換基板の開発

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ235百万円増加の11,049百万円となりました。

流動資産は、31百万円増加の7,542百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加234百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加93百万円、電子記録債権の減少280百万円などによるものであります。

固定資産は、203百万円増加の3,507百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加250百万円などによるものであります。

② 負債の状況

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ198百万円減少の4,270百万円となりました。

流動負債は、53百万円増加の2,935百万円となりました。これは主に、電子記録債務の増加47百万円、未払法人税等の増加111百万円、賞与引当金の増加60百万円、短期借入金の減少166百万円などによるものであります。

固定負債は、252百万円減少の1,334百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少240百万円などによるものであります。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ434百万円増加の6,779百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加173百万円、その他有価証券評価差額金の増加171百万円、為替換算調整勘定の増加67百万円などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,728百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円増加（1.2%増）となりました。

営業活動の結果得られた資金は895百万円（前連結会計年度は、80百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益377百万円に加え、減価償却費174百万円、賞与引当金の増加60百万円、売上債権の減少199百万円、仕入債務の増加58百万円、利息及び配当金の受取額69百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、374百万円（前連結会計年度は、203百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出410百万円、有形固定資産の取得による支出138百万円、定期預金の払戻による収入208百万円等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、518百万円（前連結会計年度は、179百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金純減額180百万円、長期借入金の返済による支出306百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	59.7	54.6	54.6	57.4	60.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.9	30.6	30.6	29.7	29.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	18.9	—	2.8	—	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.0	—	37.6	—	33.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2023年3月期、2025年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、第二次中期経営計画の2年目を終了いたしました。原材料価格、外注費の高騰により厳しい環境下ではありましたが、生産性向上と成長性分野への資源集中に注力し、収益確保に努めてまいりました。一方で、地政学的リスクの高まりなどの影響により、原材料・資材の調達環境の不安定化が懸念されるなど、経済環境の変化を背景に、経営環境は一層厳しい状況が想定されます。このような状況のもと、当社グループは、調達先の分散化や代替資材の確保の検討を進めるとともに、品質の向上による付加価値の創出に注力し、適正な価格転嫁を推進することで、売上の確保に努めてまいります。

2026年度は、第二次中期経営計画の3年目にあたります。経営ビジョンのもと、省人化・省力化に向けたDXソリューションなどのニーズを取り込み、積極的な提案活動により、受注の拡大に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高9,111百万円（当連結会計年度比2.7%増）、営業利益320百万円（当連結会計年度比9.1%減）、経常利益354百万円（当連結会計年度比15.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益241百万円（当連結会計年度比9.2%減）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,455,769	2,690,586
受取手形、売掛金及び契約資産	2,321,277	2,415,225
電子記録債権	1,255,942	975,424
商品及び製品	255,873	290,241
仕掛品	554,615	472,090
原材料及び貯蔵品	621,808	633,549
その他	45,622	65,362
貸倒引当金	△351	△351
流動資産合計	7,510,558	7,542,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,248,063	3,286,757
減価償却累計額	△2,545,750	△2,611,765
建物及び構築物 (純額)	702,312	674,991
機械装置及び運搬具	1,746,750	1,706,033
減価償却累計額	△1,617,574	△1,560,777
機械装置及び運搬具 (純額)	129,176	145,256
土地	1,172,497	1,184,148
建設仮勘定	14,520	—
その他	892,440	929,258
減価償却累計額	△691,642	△728,541
その他 (純額)	200,798	200,717
有形固定資産合計	2,219,304	2,205,114
無形固定資産		
土地使用権	204,763	205,812
その他	63,974	27,604
無形固定資産合計	268,737	233,416
投資その他の資産		
投資有価証券	486,070	736,223
退職給付に係る資産	111,032	102,832
繰延税金資産	13,575	8,155
その他	205,785	222,350
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	816,163	1,069,261
固定資産合計	3,304,206	3,507,792
資産合計	10,814,765	11,049,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	458,590	478,760
電子記録債務	422,809	470,774
短期借入金	1,345,756	1,179,636
未払法人税等	36,559	147,618
未払消費税等	91,986	46,188
賞与引当金	201,623	262,499
製品補償引当金	7,797	1,639
その他	316,828	348,498
流動負債合計	2,881,951	2,935,615
固定負債		
長期借入金	734,535	494,019
長期未払金	109,141	103,443
リース債務	125,425	99,556
繰延税金負債	—	25,453
役員退職慰労引当金	8,554	9,590
退職給付に係る負債	508,001	501,099
資産除去債務	101,503	101,503
その他	106	—
固定負債合計	1,587,268	1,334,665
負債合計	4,469,220	4,270,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	879,377	882,881
利益剰余金	4,052,920	4,226,057
自己株式	△303,144	△281,384
株主資本合計	5,666,238	5,864,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,139	346,392
為替換算調整勘定	368,314	435,585
その他の包括利益累計額合計	543,454	781,977
非支配株主持分	135,852	133,023
純資産合計	6,345,544	6,779,641
負債純資産合計	10,814,765	11,049,922

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	9,348,394	8,872,739
売上原価	6,942,415	6,347,870
売上総利益	2,405,979	2,524,868
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	181,798	172,651
給料手当及び賞与	643,551	685,933
賞与引当金繰入額	80,479	106,664
退職給付費用	37,043	36,714
役員退職慰労引当金繰入額	796	1,036
福利厚生費	200,014	211,004
旅費及び交通費	71,333	74,702
減価償却費	34,008	47,397
賃借料	55,903	55,311
技術研究費	157,109	140,803
その他	651,320	639,685
販売費及び一般管理費合計	2,113,356	2,171,905
営業利益	292,622	352,963
営業外収益		
受取利息	4,467	9,032
受取配当金	54,566	57,475
受取賃貸料	7,705	7,459
助成金収入	1,662	2,014
雑収入	29,452	29,753
営業外収益合計	97,854	105,735
営業外費用		
支払利息	21,714	26,924
為替差損	8,350	—
不動産賃貸原価	11,631	11,296
雑損失	656	47
営業外費用合計	42,352	38,267
経常利益	348,124	420,431
特別利益		
固定資産売却益	476	779
特別利益合計	476	779
特別損失		
固定資産除却損	2,358	1,731
減損損失	—	41,511
特別損失合計	2,358	43,242
税金等調整前当期純利益	346,242	377,968
法人税、住民税及び事業税	62,118	167,447
法人税等調整額	3,714	△47,476
法人税等合計	65,832	119,970
当期純利益	280,410	257,997
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,477	△8,015
親会社株主に帰属する当期純利益	281,887	266,012

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	280,410	257,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,401	171,252
為替換算調整勘定	105,090	72,456
その他の包括利益合計	97,689	243,709
包括利益	378,099	501,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	369,350	504,535
非支配株主に係る包括利益	8,749	△2,829

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037,085	876,504	3,875,880	△315,273	5,474,197
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬		2,872		12,128	15,000
剰余金の配当			△104,847		△104,847
親会社株主に帰属する当期純利益			281,887		281,887
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	2,872	177,039	12,128	192,040
当期末残高	1,037,085	879,377	4,052,920	△303,144	5,666,238

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	182,540	273,450	455,990	127,103	6,057,291
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬					15,000
剰余金の配当					△104,847
親会社株主に帰属する当期純利益					281,887
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,401	94,864	87,463	8,749	96,212
当期変動額合計	△7,401	94,864	87,463	8,749	288,253
当期末残高	175,139	368,314	543,454	135,852	6,345,544

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037,085	879,377	4,052,920	△303,144	5,666,238
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬		2,136		13,264	15,400
剰余金の配当			△92,874		△92,874
親会社株主に帰属する当期純利益			266,012		266,012
自己株式の処分		1,368		8,495	9,864
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,504	173,137	21,760	198,402
当期末残高	1,037,085	882,881	4,226,057	△281,384	5,864,640

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	175,139	368,314	543,454	135,852	6,345,544
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬					15,400
剰余金の配当					△92,874
親会社株主に帰属する当期純利益					266,012
自己株式の処分					9,864
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	171,252	67,270	238,523	△2,829	235,693
当期変動額合計	171,252	67,270	238,523	△2,829	434,096
当期末残高	346,392	435,585	781,977	133,023	6,779,641

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	346,242	377,968
減価償却費	160,250	174,829
減損損失	—	41,511
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,431	60,875
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△5,671	△6,157
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16,628	1,036
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△29,247	△6,902
受取利息及び受取配当金	△59,034	△66,508
支払利息	21,714	26,924
有形固定資産売却損益 (△は益)	△476	△779
売上債権の増減額 (△は増加)	△108,721	199,174
棚卸資産の増減額 (△は増加)	298,927	45,512
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	28,627	△38,119
仕入債務の増減額 (△は減少)	△519,002	58,757
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,549	△45,797
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△172,467	62,632
その他	64,806	29,955
小計	△5,661	914,913
利息及び配当金の受取額	58,482	69,063
利息の支払額	△22,928	△27,442
法人税等の支払額	△110,102	△61,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	△80,211	895,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△196,174	△410,744
定期預金の払戻による収入	147,903	208,779
投資有価証券の取得による支出	△599	△549
有形固定資産の取得による支出	△162,598	△138,416
有形固定資産の売却による収入	614	780
無形固定資産の取得による支出	△1,009	△16,379
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	47,969	—
その他	△40,066	△18,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,961	△374,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	△180,000
長期借入れによる収入	550,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△228,017	△306,636
配当金の支払額	△105,741	△92,680
非支配株主への配当金の支払額	△2,111	—
その他	△25,120	△18,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,009	△518,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,766	17,718
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△90,396	20,247
現金及び現金同等物の期首残高	1,798,257	1,707,860
現金及び現金同等物の期末残高	1,707,860	1,728,108

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、製品の機能別及び国内外に構成した事業単位について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は国内において生産設備を支援する事業（監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器）を基礎とした「国内制御装置関連事業」、海外において生産設備を支援する事業（配電盤、センサ）を基礎とした「海外制御装置関連事業」、子会社東洋樹脂(株)において再生樹脂ペレットの事業を基礎とした「樹脂関連事業」の3区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「国内制御装置関連事業」は、監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器の製造及び販売をしております。

「海外制御装置関連事業」は、配電盤、センサの製造及び販売をしております。

「樹脂関連事業」は、再生樹脂ペレットの製造及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂関連事業			
売上高						
エンジニアリング部門						
搬送制御装置	356,639	—	—	356,639	—	356,639
印刷制御装置	248,620	—	—	248,620	—	248,620
監視制御装置	917,336	—	—	917,336	—	917,336
配電盤	1,169,074	—	—	1,169,074	—	1,169,074
機器部門						
センサ	1,319,144	—	—	1,319,144	—	1,319,144
空間光伝送装置	551,046	—	—	551,046	—	551,046
表示器	251,042	—	—	251,042	—	251,042
変圧器	2,900,911	—	—	2,900,911	—	2,900,911
中国制御装置	—	709,445	—	709,445	—	709,445
タイ制御装置	—	115,659	—	115,659	—	115,659
樹脂製品	—	—	736,887	736,887	—	736,887
顧客との契約から生じる収益	7,713,816	825,105	736,887	9,275,808	—	9,275,808
その他の収益 (注) 3	—	72,585	—	72,585	—	72,585
外部顧客への売上高	7,713,816	897,690	736,887	9,348,394	—	9,348,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	60,429	783,258	—	843,687	△843,687	—
計	7,774,245	1,680,949	736,887	10,192,082	△843,687	9,348,394
セグメント利益	318,399	6,002	25,335	349,738	△1,613	348,124
セグメント資産	9,381,564	1,585,043	866,873	11,833,482	△1,018,716	10,814,765
その他の項目						
減価償却費 (注) 4	92,289	28,121	40,056	160,468	△218	160,250
のれん償却額	3,773	—	—	3,773	—	3,773
受取利息	769	3,627	71	4,467	—	4,467
支払利息	20,419	150	1,143	21,714	—	21,714
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 4	70,983	30,552	81,149	182,685	—	182,685

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,613千円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,018,716千円は、セグメント間の取引消去であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額△218千円は、セグメント間の取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂関連事業			
売上高						
エンジニアリング部門						
搬送制御装置	210,488	—	—	210,488	—	210,488
印刷制御装置	422,413	—	—	422,413	—	422,413
監視制御装置	690,939	—	—	690,939	—	690,939
配電盤	1,361,776	—	—	1,361,776	—	1,361,776
機器部門						
センサ	1,517,812	—	—	1,517,812	—	1,517,812
空間光伝送装置	399,695	—	—	399,695	—	399,695
表示器	257,665	—	—	257,665	—	257,665
変圧器	2,536,211	—	—	2,536,211	—	2,536,211
中国制御装置	—	426,354	—	426,354	—	426,354
タイ制御装置	—	152,932	—	152,932	—	152,932
樹脂製品	—	—	825,886	825,886	—	825,886
顧客との契約から生じる収益	7,397,002	579,286	825,886	8,802,176	—	8,802,176
その他の収益 (注) 3	—	70,562	—	70,562	—	70,562
外部顧客への売上高	7,397,002	649,849	825,886	8,872,739	—	8,872,739
セグメント間の内部売上高又は振替高	72,995	926,338	—	999,334	△999,334	—
計	7,469,998	1,576,188	825,886	9,872,073	△999,334	8,872,739
セグメント利益又は損失 (△)	440,196	△3,694	25,394	461,896	△41,465	420,431
セグメント資産	9,502,644	1,777,353	878,280	12,158,279	△1,108,356	11,049,922
その他の項目						
減価償却費 (注) 4	100,018	31,616	43,195	174,829	—	174,829
のれん償却額	7,547	—	—	7,547	—	7,547
受取利息	3,970	4,684	377	9,032	—	9,032
支払利息	24,631	328	1,964	26,924	—	26,924
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 4	81,373	4,634	54,690	140,699	—	140,699

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△41,465千円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,108,356千円は、セグメント間の取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

- 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂関連事業			
減損損失	41,511	—	—	41,511	—	41,511

- 5 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂関連事業			
当期償却額	3,773	—	—	3,773	—	3,773
当期末残高	49,058	—	—	49,058	—	49,058

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂関連事業			
当期償却額	7,547	—	—	7,547	—	7,547
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(1株当たり情報の注記)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,476円52銭	1,567円33銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,345,544	6,779,641
普通株式に係る純資産額 (千円)	6,209,692	6,646,617
差額の主な内訳		
非支配株主持分 (千円)	135,852	133,023
普通株式の発行済株式数 (千株)	4,694	4,694
普通株式の自己株式数 (千株)	488	453
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	4,205	4,240

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	67円12銭	62円90銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	281,887	266,012
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	281,887	266,012
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,199	4,229

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

2026年5月12日

2026年3月期 通期決算短信 (参考資料)

東洋電機株式会社

1. 経営成績

当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復を背景に個人消費が底堅く推移するとともに、省力化・デジタル化を中心とした設備投資も堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が継続いたしました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東地域の緊張の高まりの影響により、資源・エネルギー価格の変動に加え、各国の通商政策の動向等により不確実性の高い状況が続いており、先行きは依然として不透明な状況となっております。

そのような状況下ではありますが、当社グループの主な関連業界である電気機器業界におきましては、カーボンニュートラルの実現や省力化などの課題解決を目的とした設備投資が堅調に推移しております。

当連結会計年度の経営成績につきましては、前連結会計年度に比べ、樹脂関連事業は増収となりましたが、国内制御装置関連事業と海外制御装置関連事業においては減収となりました。当社グループ全体の利益面では、売上高は減少したものの、売上原価率の抑制に伴い、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税額の負担が増加した結果、減益となりました。

その結果、売上高は8,872百万円（前連結会計年度比5.1%減）、営業利益は352百万円（前連結会計年度比20.6%増）、経常利益は420百万円（前連結会計年度比20.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は266百万円（前連結会計年度比5.6%減）となりました。

① 連結

(単位：百万円未満切捨)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期		
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	増減額	増減率
売上高	7,566	8,829	9,348	8,872	△475	△5.1%
営業利益又は営業損失 (△)	△87	379	292	352	60	20.6%
経常利益又は経常損失 (△)	△4	434	348	420	72	20.8%
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△280	452	281	266	△15	△5.6%

② 個別

(単位：百万円未満切捨)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期		
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	増減額	増減率
売上高	5,883	6,910	7,714	7,340	△374	△4.9%
営業利益又は営業損失 (△)	△56	262	267	339	72	27.1%
経常利益	111	373	358	450	91	25.6%
当期純利益又は当期純損失 (△)	△146	389	468	302	△165	△35.4%

③ セグメント別売上高

(単位：百万円未満切捨)

	2025年3月期		2026年3月期		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	7,713	82.5%	7,397	83.4%	△316	△4.1%
エンジニアリング部門	2,691	28.8%	2,685	30.3%	△6	△0.2%
搬送制御装置分野	356	3.8%	210	2.4%	△146	△41.0%
印刷制御装置分野	248	2.7%	422	4.8%	173	69.9%
監視制御装置分野	917	9.8%	690	7.8%	△226	△24.7%
配電盤分野	1,169	12.5%	1,361	15.3%	192	16.5%
機器部門	2,121	22.7%	2,175	24.5%	53	2.5%
センサ分野	1,319	14.1%	1,517	17.1%	198	15.1%
空間光伝送装置分野	551	5.9%	399	4.5%	△151	△27.5%
表示器分野	251	2.7%	257	2.9%	6	2.6%
変圧器分野	2,900	31.0%	2,536	28.6%	△364	△12.6%
海外制御装置関連事業	897	9.6%	649	7.3%	△247	△27.6%
樹脂関連事業	736	7.9%	825	9.3%	88	12.1%
合計	9,348	100.0%	8,872	100.0%	△475	△5.1%

2. 財政状態

連結の資産の増加要因は、現金及び預金の増加234百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加93百万円、投資有価証券の増加250百万円、電子記録債権の減少280百万円などによるものであります。

連結の負債の減少要因は、短期借入金の減少166百万円、長期借入金の減少240百万円などによるものであります。

連結の純資産の増加要因は、利益剰余金の増加173百万円、その他有価証券評価差額金の増加171百万円、為替換算調整勘定の増加67百万円などによるものであります。

① 連結

(単位：百万円未満切捨)

	2025年3月期	2026年3月期	前期比増減
総資産	10,814	11,049	235
純資産	6,345	6,779	434
自己資本比率	57.4%	60.2%	—
総資産経常利益率 (ROA)	3.2%	3.8%	—
1株当たりの純資産	1,476円52銭	1,567円33銭	—

② 個別

(単位：百万円未満切捨)

	2025年3月期	2026年3月期	前期比増減
総資産	9,305	9,411	105
純資産	5,540	5,946	406
自己資本比率	59.5%	63.2%	—
総資産経常利益率 (ROA)	3.8%	4.8%	—
1株当たりの純資産	1,317円37銭	1,402円30銭	—

3. キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,728百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円増加（1.2%増）となりました。

営業活動の結果得られた資金は、895百万円（前連結会計年度は、80百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益377百万円に加え、減価償却費174百万円、賞与引当金の増加60百万円、売上債権の減少199百万円、仕入債務の増加58百万円、利息及び配当金の受取額69百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、374百万円（前連結会計年度は、203百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出410百万円、有形固定資産の取得による支出138百万円、定期預金の払戻による収入208百万円等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、518百万円（前連結会計年度は、179百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金純減額180百万円、長期借入金の返済による支出306百万円等によるものであります。

① 連結

(単位：百万円未満切捨)

	2025年3月期	2026年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△80	895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203	△374
財務活動によるキャッシュ・フロー	179	△518
現金及び現金同等物の期末残高	1,707	1,728

② 個別

(単位：百万円未満切捨)

	2025年3月期	2026年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△189	885
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー	156	△553
現金及び現金同等物の期末残高	1,089	1,197

4. 配当状況

当社の株主に対する利益還元につきましては、経営の重要施策として位置付けており、財務体質ならびに経営基盤の強化を図りつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本としております。

当連結会計年度におきましては、売上は8,872百万円（前連結会計年度比5.1%減）、営業利益は352百万円（前連結会計年度比20.6%増）と減収増益となりました。

従いまして、当連結会計年度における配当金につきましては、2026年3月期の業績が予想を上回ったことから、業績内容、将来に向けた開発・設備投資の必要性等を総合的に勘案した結果、中間配当は1株当たり10円、期末配当は4円の特別配当を実施し、普通配当10円と合わせて1株当たり14円とし、年間配当は1株当たり24円とさせていただきます。予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、今後の事業展開に向け、既存事業の体質強化、新事業・新技術の開発促進、経営効率の向上を図るための投資などに活用し、さらなる事業競争力の強化に取り組んでまいります。

5. 設備投資状況

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、主に生産設備の更新や社内システムの改修などを実施いたしました。

次期の設備投資につきましては、今後の業績などを勘案しつつ、主に生産設備の更新を計画しております。

① 連結

(単位：百万円未満切捨)

	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (実績)	2027年3月期 (予想)
設備投資	182	140	213
減価償却額	160	174	182

② 個別

(単位：百万円未満切捨)

	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (実績)	2027年3月期 (予想)
設備投資	69	78	77
減価償却額	86	92	117

6. 研究開発状況

当連結会計年度における研究開発活動は、主に国内制御装置関連事業が主体となりテーマごとに優先度を検討し、優先度の高いテーマを中心に効率的な開発活動に取り組んでまいりました。

国内制御装置関連事業における研究開発活動では、市場や顧客のニーズに対応するために、製品改良やモデルチェンジ、新製品の開発に取り組んでまいりました。またR&D部門を中心として将来を見据えた新技術の研究開発に取り組み、新技術開発テーマには、大学等との共同研究を積極的に推進し、研究開発の迅速化・効率化に努めました。

① 連結

(単位：百万円未満切捨)

	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (実績)	2027年3月期 (予想)
技術研究費	157	140	129

② 個別

(単位：百万円未満切捨)

	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (実績)	2027年3月期 (予想)
技術研究費	157	140	129

7. 次期の業績予想

当社グループは、第二次中期経営計画の2年目を終了いたしました。原材料価格、外注費の高騰により厳しい環境下ではありましたが、生産性向上と成長性分野への資源集中に注力し、収益確保に努めてまいりました。一方で、地政学的リスクの高まりなどの影響により、原材料・資材の調達環境の不安定化が懸念されるなど、経済環境の変化を背景に、経営環境は一層厳しい状況が想定されます。このような状況のもと、当社グループは、調達先の分散化や代替資材の確保の検討を進めるとともに、品質の向上による付加価値の創出に注力し、適正な価格転嫁を推進することで、売上の確保に努めてまいります。

2026年度は、第二次中期経営計画の3年目にあたります。経営ビジョンのもと、省人化・省力化に向けたDXソリューションなどのニーズを取り込み、積極的な提案活動により、受注の拡大に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高9,111百万円（当連結会計年度比2.7%増）、営業利益320百万円（当連結会計年度比9.1%減）、経常利益354百万円（当連結会計年度比15.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益241百万円（当連結会計年度比9.2%減）を予想しております。

連結

(単位：百万円未満切捨)

	通期	うち中間期	対当年比増減額 (通期ベース)	対当年比増減率 (通期ベース)
売上高	9,111	4,278	238	2.7%
営業利益	320	50	△32	△9.1%
経常利益	354	119	△65	△15.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	241	94	△24	△9.2%

※上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

以上